

法人企業景気予測調査

(平成31年4～6月期調査)



【財務部】

No.3

BSI (Business Survey Index) の計算方法

例「景況判断」の場合
 前期と比べて
 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
 「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
 「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
 「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)
 - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
 = 10.0%ポイント

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 令和元年5月15日

調査対象期間

判断項目：平成31年4～6月期及び令和元年6月末見込み、
 令和元年7～9月期及び9月末見通し、
 令和元年10～12月期及び12月末見通し

計数項目：令和元年度実績見込み

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人

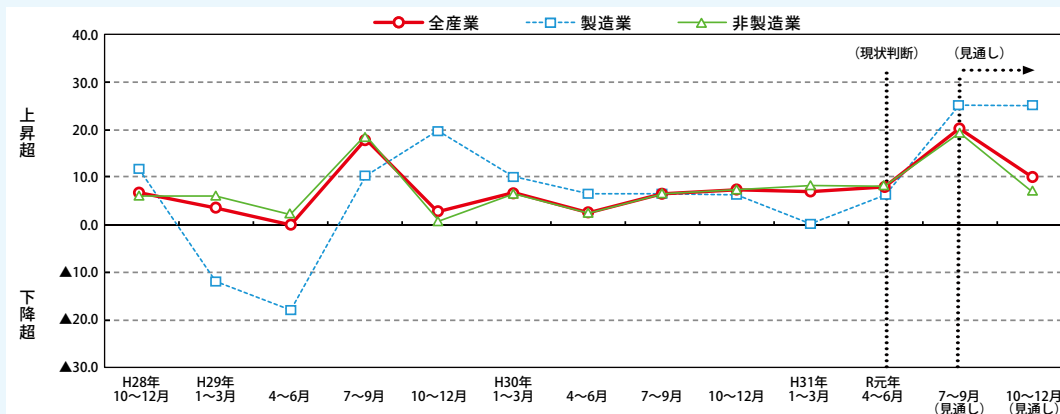
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：108社 回答企業数：103社 回収率：95.4% (単位：社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	108	103	95.4
製造業	16	16	100.0
食料品製造業	5	5	100.0
非製造業	92	87	94.6
建設業	14	14	100.0
情報通信業	9	9	100.0
運輸業、郵便業	7	7	100.0
卸売業、小売業	14	13	92.9
不動産業、物品賃貸業	18	17	94.4
サービス業	17	15	88.2
大企業(資本金10億円以上)	15	15	100.0
中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)	30	29	96.7
中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)	63	59	93.7

景況判断

企業の景況判断 BSI (%ポイント)



先行きは「上昇」超で推移する見通し

現状判断は「上昇」超幅が拡大、

企業の景況判断 BSI (原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

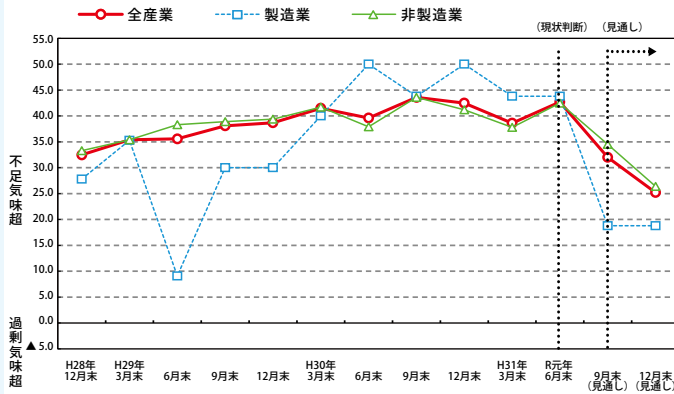
(単位：%ポイント)

	平成31年1～3月 前回調査	平成31年4～6月 現状判断	令和元年7～9月 見通し	令和元年10～12月 見通し
全産業	7.0	(▲4.4)	7.8	(6.1)
製造業	0.0	(12.5)	6.3	(12.5)
食料品製造業	▲16.7	(0.0)	60.0	(16.7)
非製造業	8.2	(▲7.1)	8.0	(5.1)
建設業	33.3	(▲26.7)	7.1	(6.7)
情報通信業	28.6	(▲28.6)	▲44.4	(0.0)
運輸業、郵便業	11.1	(11.1)	14.3	(▲22.2)
卸売業、小売業	15.8	(0.0)	23.1	(21.1)
不動産業、物品賃貸業	11.1	(▲5.6)	0.0	(▲5.6)
サービス業	▲25.0	(▲6.3)	40.0	(12.5)
規模別				
大企業	▲25.0	(10.0)	6.7	(10.0)
中堅企業	18.8	(▲12.5)	3.4	(6.3)
中小企業	11.3	(▲4.8)	10.2	(4.8)

(注) () 書きは前回調査(平成31年1～3月期)時の見通し

雇用

現状判断は「不足気味」超、
先行きも「不足気味」超の見通し



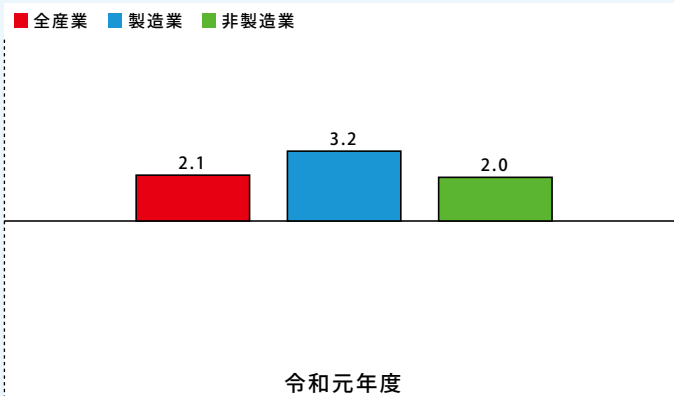
従業員数判断 BSI (原数値) (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比) (単位: %ポイント)

	平成31年3月末 前回調査	令和元年6月末 現状判断	令和元年9月末 見通し	令和元年12月末 見通し
全産業	38.6	(24.6) 42.7	(24.6) 32.0	25.2
製造業	43.8	(37.5) 43.8	(37.5) 18.8	18.8
食料品製造業	66.7	(66.7) 80.0	(66.7) 40.0	40.0
非製造業	37.8	(22.4) 42.5	(22.4) 34.5	26.4
建設業	66.7	(40.0) 71.4	(40.0) 64.3	64.3
情報通信業	0.0	(14.3) 33.3	(0.0) 11.1	0.0
運輸業、郵便業	44.4	(33.3) 42.9	(22.2) 28.6	28.6
卸売業、小売業	31.6	(26.3) 30.8	(31.6) 23.1	15.4
不動産業、物品賃貸業	16.7	(11.1) 35.3	(11.1) 17.6	11.8
サービス業	68.8	(25.0) 53.3	(31.3) 53.3	33.3
規模別				
大企業	30.0	(25.0) 13.3	(25.0) 6.7	6.7
中堅企業	40.6	(21.9) 58.6	(25.0) 41.4	27.6
中小企業	40.3	(25.8) 42.4	(24.2) 33.9	28.8

(注) () 書きは前回調査 (平成31年1~3月期) 時の見通し

売上高

令和元年度は増収見込み



(注: 電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

(前年度比増減率: %)

	令和元年度	
全産業	(1.3)	2.1
製造業	(▲1.3)	3.2
非製造業	(1.7)	2.0
建設業	(▲0.5)	1.7
情報通信業	(▲2.4)	▲1.2
運輸業、郵便業	(3.2)	3.9
卸売業、小売業	(4.3)	1.8
不動産業、物品賃貸業	(9.1)	16.2
サービス業	(0.6)	8.4

(参考) 全規模・全業種 (金融、保険を除く)

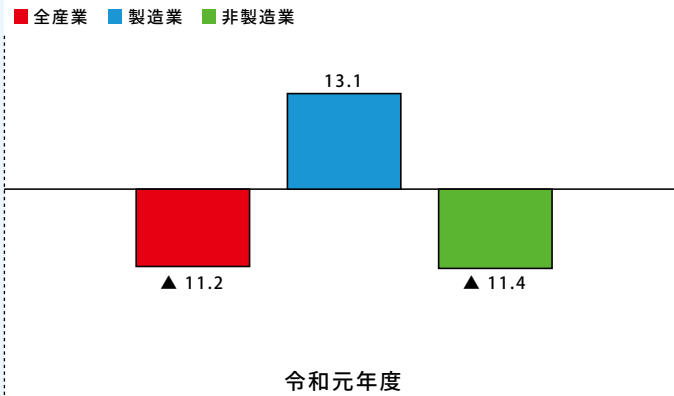
(前年度比増減率: %)

	令和元年度	
全産業	(1.3)	1.5
製造業	(▲1.3)	3.2
非製造業	(1.7)	1.5

(注) 1. () 書きは前回調査 (平成31年1~3月期) 結果 2. 平成30年度・令和元年度ともに回答のあった企業 3. 金融、保険は調査対象外

経常利益

令和元年度は減益見込み



(注: 電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

(前年度比増減率: %)

	令和元年度	
全産業	(▲0.7)	▲11.2
製造業	(▲0.3)	13.1
非製造業	(▲0.8)	▲11.4
建設業	(▲10.3)	▲32.0
情報通信業	(▲3.0)	▲1.0
運輸業、郵便業	(▲1.1)	▲7.8
卸売業、小売業	(22.4)	▲18.4
不動産業、物品賃貸業	(▲21.0)	▲8.8
サービス業	(21.6)	33.3

(参考) 全規模・全業種

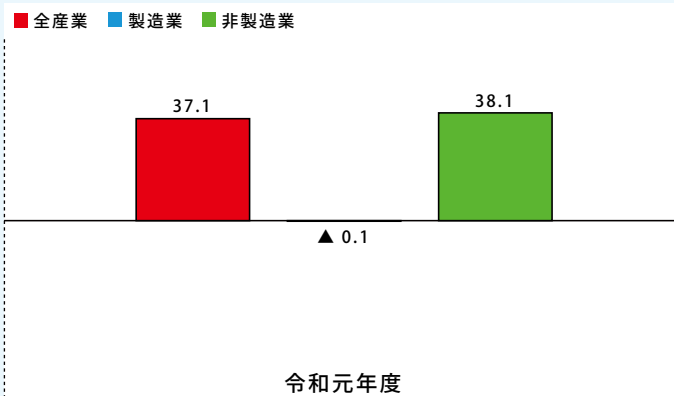
(前年度比増減率: %)

	令和元年度	
全産業	(▲10.7)	▲11.0
製造業	(▲0.3)	13.1
非製造業	(▲11.4)	▲11.2

(注) 1. () 書きは前回調査 (平成31年1~3月期) 結果 2. 平成30年度・令和元年度ともに回答のあった企業

設備投資

令和元年度は増加見込み



(注: ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

(前年度比増減率: %)

	令和元年度	
全産業	(27.0)	37.1
「電気・ガス・水道を除く全産業」	(-)	-
製造業	(219.5)	▲0.1
非製造業	(24.6)	38.1
建設業	(▲74.6)	49.4
情報通信業	(169.6)	193.8
運輸業、郵便業	(▲69.8)	36.4
卸売業、小売業	(27.2)	64.4
不動産業、物品賃貸業	(643.6)	▲46.5
サービス業	(88.8)	63.5

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率: %)

	令和元年度	
全産業	(26.6)	33.0
製造業	(217.9)	▲0.6
非製造業	(24.2)	34.0

(注) 1. () 書きは前回調査 (平成31年1~3月期) 結果 2. -はデータ秘匿の観点から非公表 3. 平成30年度・令和元年度ともに回答のあった企業